余剰再エネ電力の自己託送（オンサイト型PPA）

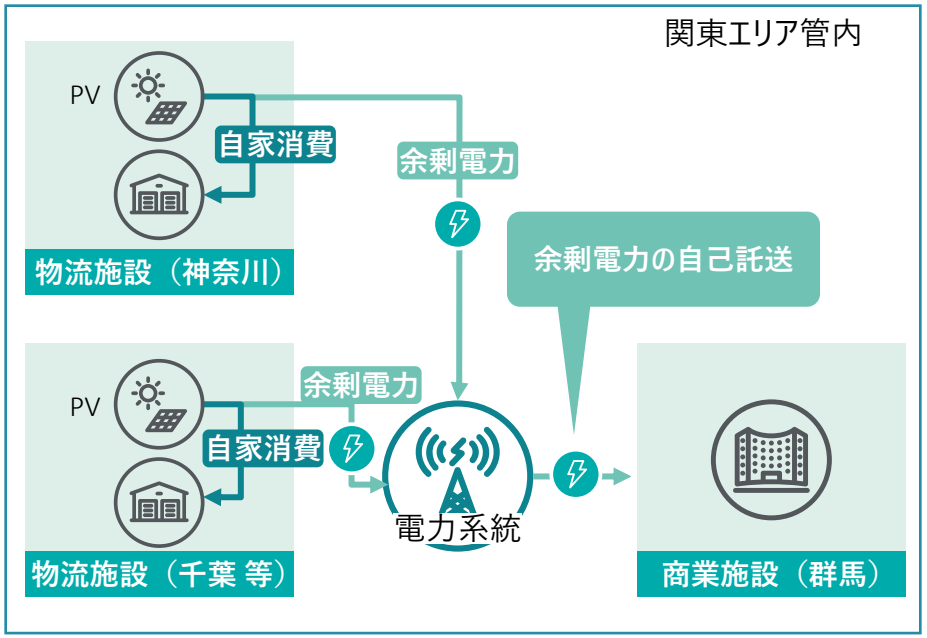
オンサイト型PPAを利用して物流施設で太陽光発電電力を自家消費し、余剰電力を他地域の施設に自己託送することで再エネを有効活用

環境省

事例概要

事業者	• 東京建物株式会社 • 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(TGES) • 自然電力株式会社
地域課題	レジリエンス強化
事業概要	• 東京建物は、物流施設において、省エネ化の推進と再エネの活用によるZEB認証の取得を目指し、環境配慮型物流施設の開発を推進 • 物流施設7カ所で太陽光発電設備をPPAで設置・電力供給を行い、余剰電力は東京建物の商業施設「SMARK伊勢崎」（群馬県）に自己託送（TGESと協業） • 新たに福岡で1施設、オフィスビルへの自己託送を2022年10月より開始（自然電力と協業）
実施状況（2022年12月現在）	事業化済み（2022年2月1日開始）
補助事業の利用	–
CO2削減効果	2,839t-CO2／年

事業スキーム・体制



T-LOGI習志野（千葉）

屋上太陽光パネル